

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第53期) 至 平成23年3月31日

技研興業株式会社

(E00116)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	9,542,453	10,181,759	10,329,549	10,503,499	10,201,783
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△125,629	188,898	△203,905	142,109	△8,261
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	102,909	188,594	△287,805	99,859	△108,765
包括利益(千円)	—	—	—	—	△123,513
純資産額(千円)	5,773,251	5,733,458	5,311,682	5,411,435	5,253,721
総資産額(千円)	9,156,595	9,395,821	8,918,969	8,549,751	8,883,393
1株当たり純資産額(円)	349.26	347.33	322.68	329.75	320.53
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	6.22	11.42	△17.46	6.07	△6.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	63.1	61.0	59.6	63.3	59.1
自己資本利益率(%)	1.8	3.3	△5.2	1.9	△2.0
株価収益率(倍)	26.5	9.9	—	13.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	372,296	377,664	△422,128	1,110,385	△174,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△451,548	△430,241	△138,840	△127,938	△276,613
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,496	76,547	300,109	△750,674	444,596
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	533,589	557,559	296,700	528,473	522,289
従業員数(名)	223	245	243	224	220

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,482,872	9,692,524	9,550,277	9,789,801	9,471,092
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△120,175	235,229	△172,435	169,247	△14,316
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	103,007	232,884	△343,170	129,149	△96,533
資本金(千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数(株)	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000	16,640,000
純資産額(千円)	5,799,446	5,803,944	5,326,803	5,455,845	5,310,363
総資産額(千円)	9,187,131	9,384,346	8,855,718	8,516,712	8,863,189
1株当たり純資産額(円)	350.85	351.60	323.59	332.46	323.98
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	2.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	6.23	14.10	△20.82	7.86	△5.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	61.8	60.2	64.1	59.9
自己資本利益率(%)	1.8	4.0	△6.4	2.4	△1.8
株価収益率(倍)	26.5	8.0	-	10.6	-
配当性向(%)	32.1	21.3	-	25.4	34.0
従業員数(名)	217	216	218	198	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和33年7月	技研興業株式会社を徳島県徳島市に設立し、六脚ブロックによる護岸工事の施工及び型枠貸与事業を開始。
昭和34年2月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和36年9月	株式額面を変更するため、休業中の東京都目黒区所在の株式会社志村製作所（昭和14年8月26日設立）を復活させ、商号を技研興業株式会社と改め、これに営業中の東京都千代田区に所在する技研興業株式会社が吸収される形態で合併。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	放射線防護等特殊建築工事の設計・施工事業を開始。
昭和39年3月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和41年6月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和42年3月	総合技術研究所を東京都八王子市に新設。
昭和43年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	会社更生手続開始申立。
昭和45年5月	会社更生手続開始決定。東京、大阪証券取引所市場第一部において上場廃止。
昭和45年5月	本店を東京都港区に移転。
昭和47年5月	本店を東京都新宿区に移転。
昭和48年4月	急傾斜地等における法面保護工事の設計・施工事業を開始。
昭和48年4月	特殊建築事業に電波遮蔽・防音・遮音等の設計・施工を追加。
昭和48年9月	会社更生手続終結。
昭和49年2月	本店を東京都渋谷区に移転。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年12月	子会社株式会社ゼックスを設立（現・連結子会社）。
昭和62年4月	環境保全用各種コンクリートブロックの製造・販売事業を開始。
平成4年10月	法面緑化用基盤材等の製造販売事業を開始。
平成11年6月	関連会社技研建設株式会社（昭和42年6月29日設立）の株式を追加取得し、子会社とする。
平成15年4月	連結子会社技研建設株式会社を吸収合併（簡易合併）。
平成15年9月	株式の取得によりサンテクノス株式会社を連結子会社とする（平成19年4月清算）。
平成15年10月	連結子会社ゴールドテック株式会社を設立。
平成18年2月	戸建住宅の販売、住宅リフォーム事業を開始。
平成18年8月	本店を東京都杉並区（現在地）に移転。
平成19年11月	連結子会社のゴールドテック株式会社の商号を日動技研株式会社に変更し、日動機材株式会社より譲り受けた建設資材のレンタル及び販売事業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としている。

なお、下記の5事業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[土木関連事業]

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負うほか、関連する土木工食用資材等を販売している。

[建築関連事業]

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工食用資材を販売している。

[型枠貸与関連事業]

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っている。連結子会社株式会社ゼックスは、当該事業に関連する設計・調査研究等のコンサルタント業務を主に行っており、当社は同社に水理実験等の一部を発注している。また、連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っている。

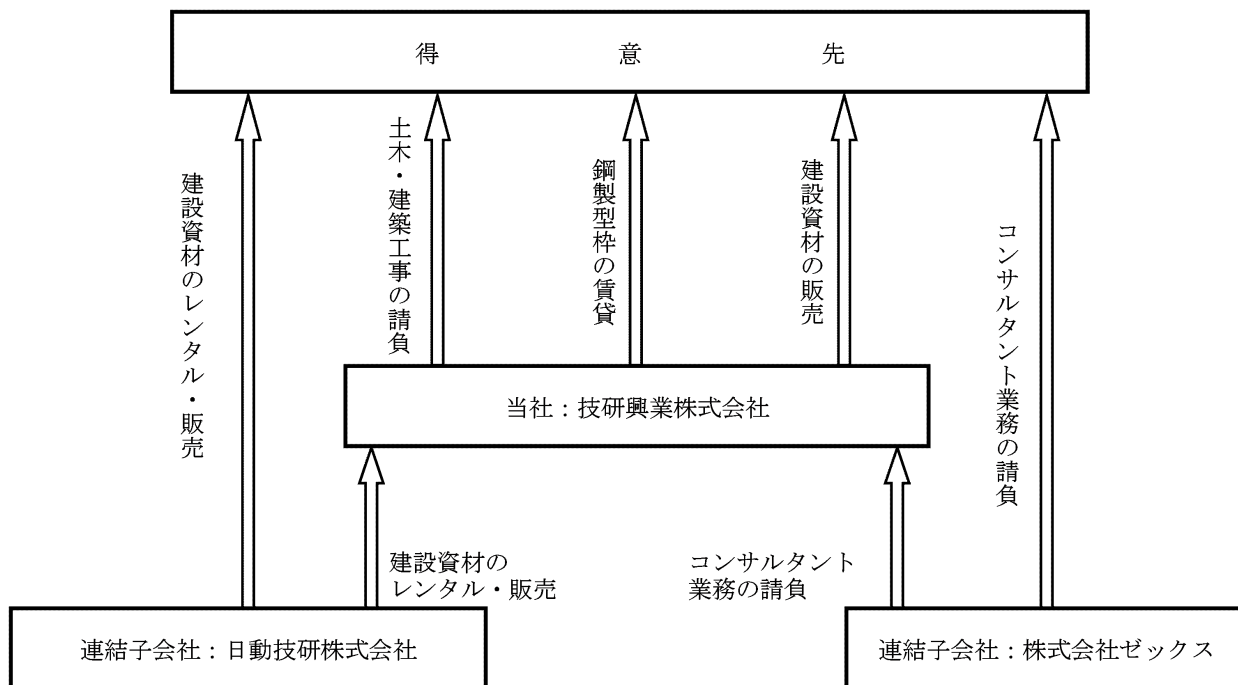
[ハウジング事業]

戸建住宅の分譲販売、宅地の販売や、注文住宅の請負、リフォーム等を行うほか、一般建築の請負等を行っている。

[不動産賃貸事業]

当社が保有する事務所用賃貸ビル、住居用賃貸マンション、不動産の一部の賃貸を行っている。

当企業集団の事業系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ゼックス	東京都八王子 市	35,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	コンサルタント業 務の発注 役員の兼任等 有 資金援助あり
日動技研株式会社	東京都中野区	85,000	型枠貸与関連 事業	100.0	—	建設資材のレンタ ル及び販売 役員の兼任等 有 資金援助あり
(その他の関係会社) フリージア・マクロス株 式会社	東京都千代田区	2,077,766	土木試験機等の 製造・販売	—	25.8	—

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2. フリージア・マクロス株式会社は有価証券報告書を提出している。
 3. 連結子会社日動技研(株)は、平成23年4月16日に東京都杉並区に移転している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木関連事業	60
建築関連事業	54
型枠貸与関連事業	86
ハウジング事業	4
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	16
合計	220

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
197	43.7	16.4	5,042

セグメントの名称	従業員数 (人)
土木関連事業	60
建築関連事業	54
型枠貸与関連事業	67
ハウジング事業	4
不動産賃貸事業	—
全社 (共通)	12
合計	197

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者である。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、提出会社においては技研興業労働組合と称し、昭和45年に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は130名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

また、連結子会社においては、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の改善等により、景気は緩やかながら回復傾向がみられた一方で、デフレの長期化、円高の進行、雇用情勢の悪化等に加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念されることから、景気の先行きに対して一段と不透明感が増大した。

当建設関連業界においては、民間建設投資は先行き不透明な景況感から回復力が弱く、依然として低水準のまま推移しており、公共建設投資においても、政府の大幅な予算削減等の影響から一層厳しい受注環境を強いられることとなった。

このような環境のなか、当企業集団は黒字安定経営継続へ向け、年度当初に「新3ヵ年計画」を策定し、モニタリングの精度向上、状況分析、適切な人員配置、経営資源の再配分等、必要な対策をスピーディーに講じていくことを至上命題として全力で取り組んできた。

しかしながら、想定以上の公共事業関連投資の縮減や発注時期の遅れ、一部の工事で東日本大震災の影響により工事の進捗が遅れがみられたこと等から、前連結会計年度の実績を上回ることができず、受注高は9,636百万円（前期比11.7%減）、売上高は10,201百万円（前期比2.9%減）、次期繰越受注高は2,757百万円（前期比17.0%減）となった。

また、利益面については、受注の落ち込みをカバーすべく原価の一層の低減と固定費の縮減に努めた結果、営業損益は黒字を維持したものの大幅な減益は避けられず、4百万円の利益（前期比97.1%減）にとどまった。

経常損益は8百万円の損失（前期は142百万円の経常利益）、当期純損益は投資有価証券の評価減や繰延税金資産の取崩等から、108百万円の純損失（前期は99百万円の当期純利益）の計上を余儀なくされた。

当企業集団の前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	2,914,959	10,911,518	10,503,499	3,322,978
当連結会計年度	3,322,978	9,636,574	10,201,783	2,757,769
増減	408,018	△1,274,943	△301,716	△565,208

当連結会計年度のセグメントの業績の概要は次のとおりである。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれていない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争が激化するなかで、採算性を重視した選択受注と営業エリアの新規開拓等の営業活動を行った結果、受注高は前期比0.6%増の3,258百万円となったものの、東日本大震災の影響により一部の工事に進捗の遅れがみられ、売上高は前期比5.3%減の3,303百万円となった。

利益面については、工事原価管理を徹底した他、固定経費等の節減に努めた結果、営業利益は前期比17.1%増の92百万円を確保した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照されたい。

（単位 千円）

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	954,956	3,240,355	3,488,229	707,083
当連結会計年度	707,083	3,258,393	3,303,986	661,489
増減	△247,873	18,037	△184,242	△45,593

[建築関連事業]

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開した結果、受注高は前連結会計年度に大口の受注があったことから、前期比10.7%減の3,645百万円となったが、当該大口案件が当連結会計年度の売上に寄与したこと等から、売上高は前期比20.6%増の4,092百万円となった。

利益面については、受注競争の激化による工事単価の下落及び工事用資材等の価格上昇等から振るわず営業利益は前期比0.6%減の173百万円にとどまった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	1,769,170	4,080,061	3,392,579	2,456,651
当連結会計年度	2,456,651	3,645,190	4,092,875	2,008,967
増減	687,481	△434,870	700,295	△447,684

[型枠貸与関連事業]

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共投資の大幅な抑制への対応に遅れたこと等から、受注高は前期比25.7%減の2,006百万円となり、また売上高についても、前期比23.8%減の2,053百万円となり大幅な減少を余儀なくされた。

利益面については、売上高の大幅な減少によって費用を吸収できず、営業損益は44百万円の損失（前期は144百万円の営業利益）に転落した。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	125,353	2,700,291	2,695,451	130,193
当連結会計年度	130,193	2,006,755	2,053,646	83,301
増減	4,839	△693,535	△641,804	△46,891

[ハウジング事業]

戸建住宅の分譲販売は当連結会計年度に新規の土地の仕入を抑制したことから減収となったが、リフォーム事業及び一般建築事業の受注により一定程度カバーし、受注高は前期比21.1%減の674百万円、売上高は前期比21.3%減の702百万円となった。

利益面は、土地の販売が営業利益に大きく寄与し、前期比232.3%増の40百万円となった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	65,400	854,997	891,603	28,793
当連結会計年度	28,793	674,893	702,107	1,579
増減	△36,606	△180,103	△189,496	△27,213

[不動産賃貸事業]

不動産の賃貸収入は当連結会計年度に取得した住居用賃貸マンション（東京都中野区）の収益があったため増収となり、受注高は前期比43.4%増の51百万円、売上高は前期比38.0%増の49百万円となった。

利益面は、上記住居用賃貸マンションの取得の初期費用等から、前期比4.6%増の29百万円にとどまった。

なお、当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりであり、損益については、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」の項を参照されたい。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注高
前連結会計年度	80	35,813	35,635	257
当連結会計年度	257	51,341	49,167	2,431
増減	177	15,528	13,531	2,173

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損益が57百万円の純損失となったが借入による収入の増加等により、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少にとどまり522百万円となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が57百万円の純損失となったこと及び売上債権の増加、未成工事支出金の減少等により174百万円の支出（前連結会計年度は1,110百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、長期性預金の払戻による収入100百万円があったものの、新規に取得した賃貸用不動産の取得及び賃貸用鋼製型枠の取得・更新等によるものであり、276百万円の支出（前連結会計年度は127百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は長短借入金の新規借入及び社債の新規発行による収入等によるものであり、配当金の支出32百万円があったものの全体で444百万円の収入（前連結会計年度は750百万円の支出）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については「1. 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載している。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度以降の今後の見通しについては、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、アジアを中心とした設備投資が増加する等、企業業績は緩やかに回復の兆しが見え始めた中で東日本大震災が発生し、さらに資源価格の上昇、デフレの継続、不安定な為替の動向等当面好材料に乏しい状況である。

当建設関連業界におきましても、今後震災復興の需要がある程度見込めるものの、その時期、規模、範囲は不透明な状況である。

そのような中、当企業集団は、公共事業の漸減傾向が続く事業環境下、的確な原価管理、モニタリング精度の向上を通じ、低迷している業績を着実に回復させ、各事業部門のそれぞれが独立して利益を計上できる損益構造を確立していくことが、中長期的な視点にたった対処すべき課題である。

実質的な対応の一環として、平成23年4月1日付で土木事業部門と型枠貸与事業部門の統合を行い、新たな「土木事業部門」として一体的に事業を展開することとした。

今後は両事業部門がこれまで培ってきた技術力、人員、営業ネットワークを最大限活用し、ムダを省いた効率的な経営でシナジー効果を高め、同事業部門の強化すべく全力で邁進し、財務の健全化、業績の改善、ひいては黒字安定経営の継続が喫緊の課題となっている。

上記を踏まえ、翌連結会計年度（第54期）の計画も既に策定し実施に移しているが、更なる検討を重ね、業務の効率化と収益性を追求する新たな3カ年計画も策定し、当企業集団の安定成長に向け全力で邁進する所存である。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存している。特にここ数年間は国及び地方公共団体の公共投資削減による影響を受けており、民需分野への新規参入等その対応策を講じつつあるが、今後の公共投資の動向如何によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しているが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、原油価格の上昇に伴う運搬経費の増加により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であるが、建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 住宅産業の市況変動リスク

ハウジング事業に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 住宅事業の法的規制リスク

ハウジング事業は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している貸出コミットメント契約及び当社が発行している社債には財務制限条項が付されているものがあり、それに抵触した場合には、借入金の返済及び繰上償還を要請される可能性がある。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当企業集団では、近年の社会情勢の動向を踏まえ、環境問題、資源のリサイクル、省エネルギー対策等に配慮した製品・工法の開発に取り組むとともに、ニーズの多様化に対応した改良を行っている。主な研究開発テーマは「電波障害対策技術」「コンクリート劣化診断」「藻場の造成」「魚礁の造成」等であり、これらの連結会計年度における研究開発費は39百万円であった。

上記の研究開発は新規事業を目指した研究を主としていることからセグメントに配分することは困難である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は連結会計年度末日（平成23年3月31日）現在において判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載している。

② 財政状態

当連結会計年度末の資産については、流動資産が工事進行基準の適用に伴う未成工事支出金の減少や、新規の取得を抑制したことによる販売用不動産の減少等があったものの、完成工事未収入金等の増加により215百万円増加し、また固定資産も賃貸用不動産の新規取得等により、117百万円増加したことから、資産合計では前連結会計年度末に比べ333百万円増加し8,883百万円となった。

負債につきましては、長短借入金の増加及び社債の新規発行等から、流動負債が201百万円増加し、固定負債も290百万円増加した結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ491百万円増加し3,629百万円となった。

純資産については、当期純損益が108百万円の純損失を計上したこと及び配当金の支払い等から、純資産合計では前連結会計年度に比べ157百万円減少し、5,253百万円となった。

以上の結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の63.3%から4.2ポイント減少し、59.1%となった。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要」に記載している。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(3) 事業戦略と見通し

当企業集団としては、上記の状況を踏まえ経営管理体制を整えつつ、業績の更なる改善と企業価値向上に努めていく所存である。

大局的には「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、セグメント毎の事業戦略は下記のとおりである。

土木関連事業においては、事業所等の統廃合により経営資源を効率的に投下したうえで、採算性を重視した受注案件の選別を行うとともに、一部地域においては利益率の向上が期待できる元請案件の受注を確保していくことにより、事業部利益の安定的な確保に努めていく方針である。

建築関連事業においては、熾烈な価格競争にも耐えうる原価管理を徹底するとともに、新規顧客を積極的に開拓していくこと及び当企業集団が過去において手掛けた既存の医療施設等のリプレース等のメンテナンス事業、コンサルタント事業にも注力し、当関連業界における当社の優位性を活かした営業活動を継続していく方針である。

型枠貸与関連事業においては、公共事業の縮減を見据えて受注・売上高の減少にも耐えうる事業基盤の構築を推し進めるとともに、土木関連事業と当事業とを一体的に運営することにより、安定的な収益の確保を目指す方針である。

ハウジング事業については、受注活動等や土地仕入のノウハウを充実させつつ業容の見直しを行いながら手持ちの在庫の回転率を早める一方、リフォーム事業、一般建築の請負にも注力していく方針である。

不動産賃貸事業については、メンテナンスに要する費用を極力抑えるとともに、テナントの稼働率を高めて安定的に収益を確保していく方針である。

管理部門等においては、コンプライアンスに則りコーポレート・ガバナンスの健全性を維持し、柔軟で機動力のある経営を支援するため、各事業の事業計画の検証とその後の施策に対するサポートを実施しつつ全社的な固定費削減を引続き実施していく方針である。また、連結子会社の業績管理を一元的に管理・統括し、当企業集団の既存の営業網を相互活用し、また事業活動上のノウハウを適宜導入しシナジー効果を高める等の方策を通じ、事業を安定的に拡大していく方針である。

(4) 流動性の管理方針

当企業集団では、当社が中心となり企業集団全体のキャッシュマネジメントを綿密に調査・検証し、資金運用を一元的に管理し資金効率の向上に努めている。また、金融機関と貸出コミットメント契約を前連結会計年度より引続き継続して締結しており、機動的な資金調達を行っていく方針である。

当企業集団の資金の状況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業集団の経営陣は、収益力やキャッシュ・フローの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく尽力している。

当建設関連業界では、中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、当企業集団をとりまく経営環境は当面厳しい状況が続くものと予想される。

そのような状況下、当企業集団は型枠貸与関連事業に依存している収益構造にあったが、昨今の公共事業縮減の影響を受け、当事業の収益が急速に低下してきていることから、この収益構造の再構築が急務であると認識しており、上記「(3) 事業戦略と見通し」及び「3 対処すべき課題」に記載したとおり、今後の方針に沿って事業運営を着実に実施することにより、各セグメントが独立して利益を計上できるよう体質強化に努めるとともに、シナジー効果が期待できる周辺事業や新規の事業にも積極的に取り組み、公共事業依存体質から脱却し安定した収益基盤の構築をめざす所存である。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当企業集団の連結財務諸表の作成において、経営成績及び財政状態に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したものであるが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社においては、特に次に掲げるものが重要な影響を及ぼす事項であると考えている。

① 貸倒引当金の見積り

当企業集団が保有する債権又は投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充当する必要額を見積り、貸倒引当金を計上しているが、将来債務者及び被出資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性がある。

② 投資有価証券の減損

当企業集団の保有する有価証券については、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しているが、将来保有する有価証券の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には有価証券等の評価損を計上する可能性がある。

③ 固定資産の減損

当企業集団では、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。現時点では減損すべき固定資産はないと認識しているが、将来の事業環境の変化、業績の動向等により減損の兆候が生じ、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合には減損処理が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産の見積り

当企業集団では、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、課税所得がその見積り額と乖離する場合には繰延税金資産及び法人税等調整額が増減する可能性がある。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団では、当連結会計年度においては、主に既存の設備の更新の他、安定的な収益を期待できるものとして住居用賃貸マンション（東京都中野区）の取得を実施した。

当企業集団のセグメント別の設備投資の内訳は次のとおりであり、これらの設備投資に要した資金は、住居用賃貸マンションについては社債の発行により賄い、その他の設備投資は主に自己資金により賄っている。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めており、記載金額には消費税等は含まれていない。

セグメントの名称	設備投資額（千円）	主な設備内容
土木関連事業	804	高圧洗浄機等
建築関連事業	8,487	測定用機器等
型枠貸与関連事業	89,923	賃貸用鋼製型枠、レンタル用機材等
ハウジング事業	—	—
賃貸不動産事業	242,230	住居用賃貸マンション等
全社	2,774	人事システムハードウェア・ソフトウェア等
合計	344,219	—

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額（千円）						合計	従業員数 (人)
		建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地		リース資産		
					面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都杉並区)	本社管理部門及び各セグメントの統括部門	322,713	—	14,810	329.01	231,107	16,755	585,386	68
札幌営業所 (札幌市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	239	—	—	—	239	5
仙台営業所 (仙台市青葉区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	—	19
関東営業所 (さいたま市浦和区)	土木関連事業 型枠貸与関連事業	485	—	144	—	—	—	629	16
神奈川営業所 (横須賀市)	土木関連事業	7,480	—	354	—	—	—	7,835	17
新潟営業所 (新潟市中央区)	型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	—	9
名古屋営業所 (名古屋市中区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	—	—	—	—	—	9
大阪営業所 (大阪市北区)	建築関連事業 型枠貸与関連事業	—	—	3	—	—	—	3	14
高知営業所 (高知市与力町)	型枠貸与関連事業	—	—	14	—	—	—	14	4

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	
		建物・構築物	賃貸用鋼製型枠	機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	土地		リース資産		合計
					面積 (㎡)	金額			
福岡営業所 (福岡市博多区)	土木関連事業 建築関連事業 型枠貸与関連事業	23,956	—	586	—	—	—	24,543	25
ハウジング事業部 (さいたま市南区)	ハウジング事業	—	—	267	—	—	—	267	4
総合技術研究所 (東京都八王子市)	全セグメント	18,819	—	14,732	6,308.3	15,267	—	48,819	4
早来倉庫 (北海道早来町)	型枠貸与関連事業	10,968	83,925	5,826	34,728.48	214,719	—	315,439	—
青森倉庫 (青森市)	型枠貸与関連事業	1,985	41,782	2,836	(7,536.0) —	—	—	46,604	—
宮城倉庫 (仙台市青葉区)	不動産賃貸事業	7,087	—	8	4,399.44	8,082	—	15,178	—
千代川倉庫 (茨城県下妻市)	型枠貸与関連事業	18,761	88,027	10,741	22,142.19	174,943	—	292,474	—
中条倉庫 (新潟県胎内市)	型枠貸与関連事業	12,504	90,333	4,532	26,446	87,572	—	194,942	—
小松倉庫 (石川県小松市)	型枠貸与関連事業	2,498	44,917	3,757	6,610.32	20,539	—	71,713	—
菰野倉庫 (三重県菰野町)	型枠貸与関連事業	—	25,433	3,897	(16,500.0) —	—	—	29,331	—
三次倉庫 (広島市三次市)	型枠貸与関連事業	9,167	47,443	5,937	28,398	260,848	—	323,397	2
阿南倉庫 (徳島県阿南市)	型枠貸与関連事業	—	160	17	2,326	13,915	—	14,092	—
松橋倉庫 (熊本県宇城市)	型枠貸与関連事業	16,381	86,661	15,656	49,414.83	513,737	—	632,437	—
糸満倉庫 (沖縄県糸満市)	型枠貸与関連事業	4,573	5,749	1,466	(1,044.0) 6,699.91	16,915	—	28,705	1
八王子倉庫 (東京都八王子市)	土木関連事業	4,244	542	5,671	1,400.16	126,981	—	137,439	—
吉田倉庫 (静岡県吉田町)	土木関連事業	86	—	—	897.00	13,762	—	13,849	—
八木山倉庫 (福岡県飯塚市)	土木関連事業	2,357	—	—	1,481.2	51,246	—	53,603	—
東比恵ビル (福岡市博多区)	不動産賃貸事業	79,201	—	923	667.67	192,652	—	272,777	—
前田マンション (東京都中野区)	不動産賃貸事業	32,306	—	—	634	208,417	—	240,723	—
合計		575,580	514,976	92,428	(25,080.0) 192,883.0	2,150,710	16,755	3,350,450	197

(注) 1. 上記事業所には管内の出張所等を含んでいる。

2. 上記の表のうち、東比恵ビル(福岡県福岡市博多区)の一部は当社の福岡営業所が事務所として使用しており、使用部分の帳簿価額相当額は福岡営業所の建物・構築物に含めている。

3. 上記の表のうち、総合技術研究所は新規事業を目指した基礎的な研究及び各セグメントにおける工法・製品等の改良を行う研究開発施設である。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は54,836千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

5. リース契約による賃借設備の主なものは以下のとおりである。なお、当社が賃借中の基幹系システムは各セグメントに共通的に使用されている。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
技研興業(株)	本社及び各支店営業所	全社 建築関連事業	基幹系システム	一式	5年間	5,560	—
			技術用コンピュータ	一式	5年間	3,853	
(株)ゼックス	全社	型枠貸与関連事業	複合プリンタ	1台	5年間	708	—
計	—	—	—	—	—	10,122	—

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)		
			建物・構 築物	賃貸用 鋼製型 枠	機械装 置・車両 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計	
						面積(m ²)	金額				
(株)ゼックス	本社 (東京都八王子市)	型枠貸与 関連事業	—	—	46	—	—	—	46	5	
日動技研(株)	本社 (東京都渋谷区)	型枠貸与 関連事業	—	—	8	—	—	—	8	10	
	所沢機材 センター (埼玉県所沢市)		15,030	—	11,705	(2,785.00) —	—	—	26,735	—	
	仙台営業所 (仙台市宮城野区)		39,723	—	—	(2,294.00) —	—	—	39,723	3	
	関西営業所 (滋賀県栗東市)		6,762	—	251	(2,408.00) 509.83	21,767	—	28,780	4	
	福岡営業所 (福岡市博多区)		—	—	—	—	—	—	—	—	1
	合計		61,516	—	11,965	(7,487.00) 509.83	21,767	—	95,248	18	

(注) 1. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は29,849千円であり、賃借している土地の面積については()内に外書で示している。

2. 日動技研(株)におけるレンタル機材については所沢機材センターに一括して記載している。

(3) 在外子会社

当企業集団は在外子会社がないため、在外子会社の主要な設備の状況は記載していない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

[型枠貸与関連事業]

六脚ブロックをはじめとした各種ブロックの大型化・多様化に対応するための鋼製型枠の増備及び更新等で、これにより型枠貸与収入の増加を図り、併せて効率的な運用を図る予定である。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業 (株)	賃貸用鋼製型枠等	90,000	—	自己資金	
	計	90,000	—		

[不動産賃貸事業]

当社収益の安定化を図るため、事務所用賃貸ビルを取得する計画を策定している。

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
技研興業 (株)	事務所用賃貸ビル	350,000	—	自己資金及び借入金	
	計	350,000	—		

(注) 上記設備投資額は当連結会計年度の投資予定である。

上記以外の [土木関連事業] [建築関連事業] [ハウジング事業] のセグメントでは特段の設備の新設は予定していない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 (注)	—	16,640,000	—	1,120,000	23,840	1,473,840

(注) 当該資本準備金の増加は、当社の連結子会社であった技研建設株式会社を吸収合併したことによる合併差益であり、合併にあたり同社の全株式を無償消却し、新株の発行及び資本金の増加は行っていない。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	16	32	6	1	1,345	1,408	—
所有株式数 (単元)	—	1,104	277	7,778	44	2	7,003	16,208	432,000
所有株式数の 割合 (%)	—	6.81	1.70	47.98	0.27	0.01	43.20	100.00	—

(注) 自己株式249,088株は、「個人その他」に249単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8番3号	4,299	25.84
株式会社一や	高知県高知市帯屋町1-10-18	1,276	7.67
有限会社ケイエムシー	東京都目黒区目黒本町1丁目16-13-404	900	5.41
清水 直	東京都品川区	657	3.95
技研興業従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	457	2.75
角田 式美	東京都調布市	378	2.28
明治安田生命保険相互会社(常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	321	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	282	1.69
塚本総業株式会社	東京都中央区銀座4丁目2-15	251	1.51
勝川建設株式会社	山形県西村山郡河北町谷地甲2681	213	1.28
計	—	9,035	54.30

(注) 上記のほか、自己株式が249千株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,000	15,959	—
単元未満株式	普通株式 432,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,959	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	249,000	—	249,000	1.50
計	—	249,000	—	249,000	1.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,975	1,472,628
当期間における取得自己株式	1,453	213,989

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,307	93,076	—	—
保有自己株式数	249,088	—	250,541	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、効率的な経営と安定成長を念頭に、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針である。

当事業年度の配当については、誠に遺憾ながら当期純損益が96百万円の純損失となったが、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

なお、別途積立金の取崩等は行わない予定である。

内部留保資金については、今後予想される経営環境に対し競争力を高めること及び財務内容の維持向上等を目的として有効に活用していく所存である。

剰余金の配当は年1回行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めているが、現状の利益水準を総合的に勘案し、中間配当は予定していない。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	32,781	2

今後も業績の安定成長のための諸施策を迅速に推進し、また、これまでの内部留保金を長期的な視点から既存の事業部門の強化及び新分野への事業開拓等に有効に活用して、安定的な配当ができるよう全社を挙げて取り組んでいく所存である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	314	176	135	105	231
最低(円)	141	108	66	65	49

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	63	55	60	66	64	231
最低(円)	49	49	53	58	59	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表取締役社 長兼管理本部長	木村 温	昭和25年2月23日生	昭和54年8月 当社入社 平成7年7月 当社建設本部副本部長兼西部建設部長 平成9年6月 当社取締役就任、取締役建設本部長 平成11年10月 当社取締役建設事業本部長 平成15年6月 当社取締役土木事業本部長 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員土木事業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長就任、代表取締役社長兼管理本部長(現)	注2	10
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	澁谷 英夫	昭和25年1月5日生	平成11年6月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼ハウジング事業部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員管理本部副本部長兼ハウジング事業部長 平成21年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員土木事業本部長(現)	注2	24
取締役	常務執行役員 テクノシールド事業本部長	柳原 洋一	昭和25年5月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成5年11月 当社放射線事業本部(現テクノシールド事業本部) 工事部長 平成12年4月 放射線事業本部設計部長 平成19年6月 当社執行役員テクノシールド事業本部副本部長兼工事部長 平成20年6月 当社取締役就任、取締役執行役員テクノシールド事業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員テクノシールド事業本部長(現)	注2	10
取締役	執行役員 土木事業本部 副本部長	高祖 進	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年7月 当社営業部長 平成13年4月 当社九州支店支店長 平成17年6月 当社執行役員製品事業本部副本部長兼西日本地区統括部長 平成19年6月 当社取締役就任、取締役執行役員製品事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員土木事業本部副本部長(現)	注2	7
取締役	取締役会長	中濱 昭人	昭和22年4月25日生	平成7年7月 運輸省港湾局海岸・防災課災害対策室長 平成8年8月 東京都港湾局参事 平成10年9月 運輸省港湾技術研究所土質部長 平成12年4月 (財)港湾空間高度化環境研究センター常務理事 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役会長(現)	注2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阪本 稲男	昭和24年3月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社製品事業本部資材部長 平成14年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼総務部長 平成21年6月 当社監査役就任(現)	注3	6
監査役 (非常勤)		説田 恒彦	昭和22年8月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 調査室長 平成9年7月 企画室長 平成13年4月 製品事業本部長 平成15年6月 当社取締役就任、取締役製品事 業本部長 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注3	19
監査役 (非常勤)		神田 豊實	昭和18年11月16日生	平成10年12月 有限会社アークエステート代表 取締役(現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	5
監査役 (非常勤)		小野 紘一	昭和13年2月21日生	昭和44年4月 弁護士登録 平成11年6月 当社監査役就任(現)	注3	—
計						127

- (注) 1. 監査役神田豊實、小野紘一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は全員平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
3. 監査役の任期は全員平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明で公正な企業経営を基本とし、健全で活力ある事業活動を通じて社会に貢献していくために、経営管理組織の適切な運営、迅速な意思決定と共にコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し取り組んでいる。

また、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性・公平性を図るとともに、機能的なIR活動に努めている。

① コーポレート・ガバナンスの体制

・コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスの体制として、取締役会、業務運営会議、監査役会からなっている。それぞれの概要は下記のとおりである。

(a) 取締役会

取締役会は取締役5名で構成されており、重要な業務執行その他法定の事項についての決定並びに業績の状況や対策等を協議決定し迅速な対応を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督している。

また、取締役会は原則として毎月1回定例的に開催している他、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催している。

(b) 業務運営会議

取締役全員及び執行役員（5名）で構成される業務運営会議は、取締役会において決定した方針に基づき、各々の業務の執行、運営等を協議・決定するとともに、取締役会付議議案の事前検討を行っている。なお、業務運営会議は、毎月1回定例的に開催している。

(c) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、取締役会及び重要な会議に毎回出席するほか、常勤監査役は、業務運営会議及びその他の重要な会議にも出席し経営に関する監視・監督機能を果たしている。また、各監査役は、監査役会が定めた監査の計画、職務の分担等に従い、業務執行・財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、チェック機関として組織的に機能している。なお、監査役会は2ヵ月毎に定例的に開催している他、必要に応じ臨時監査役会を適宜開催している。

・コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

上記のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由は、当社の経営環境、経営規模、取締役及び従業員の数、企業組織等を総合的に勘案したうえで、重要な経営判断を取締役会が担う一方、それらの執行状況や運営等を協議・決定する役割を業務運営会議が担うことにより、迅速な意思決定・適切な経営管理が可能であると判断したことによるものである。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備は透明で公正なコーポレート・ガバナンスには不可欠なものであると位置付けており、コンプライアンスの徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、関係法令の求める内部統制の有効性を確保するために内部統制システムの整備・運用・評価を行い、必要に応じ適宜改善している。

当社は取締役会において決定した内部統制システムの構築の基本方針に基づき下記のとおり整備・運用している。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス体制にかかる規定を整備し、役員が法令・定款及び当社の経営理念を遵守した行動を取るための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部において全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役員全体の教育等を行い、これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告される。

(職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項)

職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する規則を作成し、それに基づき管理を行い、取締役及び監査役は常時閲覧可能としている。

(損失の危険の管理に関する規定その他の体制)

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等にかかるリスクについては、それぞれの事業本部にて規則・ガイドラインを制定し、配布並びに教育等を行っている。また、新たに生じたリスクについては、取締役管理本部長を責任者として速やかな対応を図っている。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び職務権限規定に基づき効率的な達成方法を定める。また、執行役員制度を執ることにより、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲し執行責任を明確にしている。

(使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンスマニュアルを社員行動の基準と定め、行動の際のガイドラインとしている。また、コンプライアンス委員会により、基準の有効性の維持向上を図るとともに、内部通報制度の適切な運用を行っている。

(当社及び連結子会社からなる企業集団における業務の適正性等を確保するための体制)

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、これらを横断的に推進し管理する部門として関係会社統括室を設置し、連結子会社の業績や企業運営を一元的に管理している。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制)

当社の現状を勘案し、当面特定の監査役補助人の設置はしないが、監査役が業務補助が必要と認めた場合は監査役の業務の補助にあたらせる。また、監査役より命令を受けた使用人は、監査役補助業務遂行について、取締役はその独立性について認識するとともに、関係者にも周知徹底させている。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役が出席する会議、閲覧する資料、監査役に定期的に報告する事項、臨時的に報告する事項等を整理し体制を整備している。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役と取締役等の定期的な意見交換会並びに監査役と会計監査人及び内部監査部門等との連携をとり、実効的な監査が実施できる体制を整えている。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と一切の関係をもたないことを基本方針とし、全ての取締役、従業員に対して、反社会的勢力及びこれらと関係のある個人や団体の利用、これらへの資金提供や協力、加担など一切の関係を持つことを禁止している。また、反社会的勢力に対する対応は総務部が総括し、顧問弁護士及び特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関と連携し情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処できる体制の整備・運用を図っている。

・リスク管理体制の整備の状況

会社を取り巻く様々なリスクについては、管理本部が組織横断的に監視・調査を行っているほか、コンプライアンス委員会が、事業リスク管理規程に基づきリスクマネジメント（リスクの抽出・評価・対策・予防）を行っている。なお、法務上の問題については法律事務所と顧問契約を締結し、適宜助言を受けている。

② 内部監査及び監査役監査の状況ならびに会計監査の状況

当社の内部監査は企画室を中心とした内部監査チーム（3名）で編成されており、内部監査計画に基づき内部統制の整備状況、運用状況の評価ならびに根拠の収集を行っており、内部監査の結果は経営者及び監査役会に適宜報告している。また、監査役監査は監査役会で定めた監査実施計画に基づき、本社及び各事業本部・営業所の業務遂行状況の調査や会計帳簿閲覧・実地たな卸の立会いなどを通じ全社的に行っている。さらに、会計監査人と監査役会はディスカッションを定期的実施し、監査役監査と会計監査との相互連携を図っている。

会計監査人については、監査法人A&Aパートナーズを選任している。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名及び年数

公認会計士 坂本 裕子氏（4年） 岡 賢治氏（4年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他7名で構成されている。なお、当社と会計監査人の間には利害関係はない。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役神田豊實及び小野紘一は、当社と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、当社としては一定の独立性は確保されているものと判断している。

当社は、社外監査役神田豊實は業務執行全般の経験が豊富である点、また小野紘一は弁護士であり法律面からの監査の充実を図ることが出来る点を評価しており、両名とも社外からの大所高所に立っての常識的な意見具申が可能な人物であること等から、社外監査役として選任している。

社外監査役は、コーポレート・ガバナンスにおいては客観的な立場から専門的な知識を活かし、当社の経営全般に関し適正に評価・監視を行う役割を担っており、監査役会で定められた監査計画や職務の分担に従い定期的に意見表明を行っている。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携は上記②に記載したとおりである。

当社は社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機関である取締役会と業務執行を管理監督する機能を持つ業務運営会議に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

④ 社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と、当社との間には利害関係はない。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、当社では取締役会は13回開催され、経営の基本方針その他重要な事項を決定するとともに、コーポレート・ガバナンスの状況を確認している。

一方、監査役会は13回開催され、内部監査の方針や業務の分担等を決定して、当社及び連結子会社の全てについて業務監査を実施し、逐次業務遂行状況について検証を行っている。

⑥ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	23,514	23,514	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,550	15,550	—	—	—	2
社外役員	5,040	5,040	—	—	—	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
38,203	4	各事業本部長としての給与である。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和57年6月29日開催の第24期定時株主総会において、取締役は月額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役は月額300万円以内と決議されており、業績の状況に応じて定時株主総会後の取締役会でその具体的な額を決定している。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 141,040千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	70,670	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	36,260	資金調達の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	102,000	35,802	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	15,932	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	35,400	友好的関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	52,716	資金調達の円滑化のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	28,416	資金調達の円滑化のため
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	102,000	30,090	資金調達の円滑化のため
丸三証券 (株)	28,000	18,450	友好的関係維持のため
水戸証券 (株)	150,000	11,368	友好的関係維持のため

みなし保有株式
該当する株式はない。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	707	367	1,130	55	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めている。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	24,900	—	24,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,900	—	24,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査の具体的内容を総合的に勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、社内研修等を通じ連結財務諸表等の適正性の確保について適時的確に対応している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 937,473	※2 831,289
受取手形・完成工事未収入金等	※2 3,366,636	※2 4,155,329
未成工事支出金	202,908	9,670
その他のたな卸資産	※1, ※2 232,437	※1 95,318
繰延税金資産	24,793	—
その他	215,939	96,859
貸倒引当金	△39,980	△32,356
流動資産合計	4,940,208	5,156,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,263,780	※2 1,283,059
賃貸用鋼製型枠	8,756,188	8,575,875
機械、運搬具及び工具器具備品	1,685,984	1,617,285
土地	※2 1,918,170	※2 2,126,587
リース資産	23,936	23,936
減価償却累計額	△10,418,548	△10,226,888
有形固定資産合計	3,229,510	3,399,857
無形固定資産		
のれん	21,829	10,914
その他	33,907	18,463
無形固定資産合計	55,737	29,378
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 194,771	※2 141,407
長期貸付金	23,409	48,896
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	237,039	168,805
貸倒引当金	△150,070	△80,205
投資その他の資産合計	324,294	298,048
固定資産合計	3,609,542	3,727,283
資産合計	8,549,751	8,883,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,051,235	1,505,636
買掛金	151,725	122,632
短期借入金	※2 811,376	※2 995,937
リース債務	5,026	5,026
1年内償還予定の社債	※6 80,000	※6 70,000
未払法人税等	32,277	32,334
未成工事受入金	327,581	44,451
賞与引当金	76,285	37,245
型枠貸与原価引当金	7,304	6,441
工事損失引当金	7,464	6,373
その他	173,016	98,274
流動負債合計	2,723,293	2,924,353
固定負債		
社債	※6 40,000	105,000
長期借入金	※2 148,280	※2 395,544
リース債務	17,593	12,566
繰延税金負債	66,307	55,833
退職給付引当金	96,419	90,657
その他	46,422	45,717
固定負債合計	415,022	705,318
負債合計	3,138,315	3,629,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,840
利益剰余金	2,811,335	2,669,687
自己株式	△29,323	△30,631
株主資本合計	5,375,863	5,232,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,572	20,823
その他の包括利益累計額合計	35,572	20,823
純資産合計	5,411,435	5,253,721
負債純資産合計	8,549,751	8,883,393

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	6,570,960	7,082,735
型枠貸与収入	2,057,087	1,667,619
その他の事業売上高	1,875,451	1,451,428
売上高合計	10,503,499	10,201,783
売上原価		
完成工事原価	※2 5,972,489	※2 6,461,337
型枠貸与原価	1,544,411	1,339,831
その他の事業売上原価	※1 1,639,058	※1 1,218,910
売上原価合計	9,155,958	9,020,079
売上総利益		
完成工事総利益	598,471	621,397
型枠貸与総利益	512,676	327,787
その他の事業総利益	236,393	232,517
売上総利益合計	1,347,541	1,181,703
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,190,015	※3, ※4 1,177,171
営業利益	157,526	4,532
営業外収益		
受取利息	2,093	2,029
受取配当金	5,316	6,953
受取補償金	387	545
物品売却益	13,910	17,905
その他	8,094	13,075
営業外収益合計	29,800	40,508
営業外費用		
支払利息	27,828	24,151
支払手数料	15,948	24,126
その他	1,440	5,025
営業外費用合計	45,218	53,302
経常利益又は経常損失(△)	142,109	△8,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,020	※5 4,415
事業構造改善費用	※6 17,926	—
投資有価証券評価損	—	28,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
災害による損失	—	※6 15,658
その他	1,500	—
特別損失合計	20,447	49,301
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,661	△57,507
法人税、住民税及び事業税	25,921	26,935
法人税等調整額	△4,119	24,321
法人税等合計	21,801	51,257
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△108,765
当期純利益又は当期純損失(△)	99,859	△108,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△108,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,748
その他の包括利益合計	—	*2 △14,748
包括利益	—	*1 △123,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△123,513
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,120,000		1,120,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,120,000		1,120,000
資本剰余金				
前期末残高		1,473,851		1,473,851
当期変動額				
自己株式の処分		—		△10
当期変動額合計		—		△10
当期末残高		1,473,851		1,473,840
利益剰余金				
前期末残高		2,711,475		2,811,335
当期変動額				
剰余金の配当		—		△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)		99,859		△108,765
自己株式の処分		—		△61
当期変動額合計		99,859		△141,647
当期末残高		2,811,335		2,669,687
自己株式				
前期末残高		△25,204		△29,323
当期変動額				
自己株式の取得		△4,119		△1,472
自己株式の処分		—		165
当期変動額合計		△4,119		△1,307
当期末残高		△29,323		△30,631
株主資本合計				
前期末残高		5,280,123		5,375,863
当期変動額				
剰余金の配当		—		△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)		99,859		△108,765
自己株式の取得		△4,119		△1,472
自己株式の処分		—		93
当期変動額合計		95,740		△142,965
当期末残高		5,375,863		5,232,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
純資産合計		
前期末残高	5,311,682	5,411,435
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失（△）	99,859	△108,765
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,012	△14,748
当期変動額合計	99,752	△157,714
当期末残高	5,411,435	5,253,721

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	121,661	△57,507
減価償却費	224,032	161,056
のれん償却額	10,914	10,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41,650	△77,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,395	△39,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,464	△5,762
受取利息及び受取配当金	△7,409	△8,982
支払利息	27,828	24,151
固定資産除売却損益(△は益)	1,020	4,415
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,274
事業構造改善費用	17,926	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
災害損失	—	15,658
売上債権の増減額(△は増加)	△381,550	△789,522
未成工事支出金の増減額(△は増加)	547,187	193,238
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	475,805	153,208
仕入債務の増減額(△は減少)	129,139	415,579
未成工事受入金の増減額(△は減少)	109,462	△283,129
前渡金の増減額(△は増加)	△137,077	137,077
その他	66,660	△15,561
小計	1,154,883	△132,521
利息及び配当金の受取額	7,656	8,984
利息の支払額	△26,828	△24,515
法人税等の支払額	△25,325	△26,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,385	△174,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
固定資産の取得による支出	△109,650	△344,993
固定資産の売却による収入	300	—
投資有価証券の売却による収入	—	396
貸付けによる支出	△41,320	△91,350
貸付金の回収による収入	54,665	60,739
その他	△1,934	△1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,938	△276,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	677,000
短期借入金の返済による支出	△813,600	△546,999
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△50,344	△98,176
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△80,000	△95,000
リース債務の返済による支出	△2,513	△5,026
配当金の支払額	△97	△32,264
その他	△4,119	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,674	444,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,773	△6,183
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の期末残高	※ 528,473	※ 522,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（2社）を連結している。 連結子会社の名称 （株）ゼックス 日動技研（株）	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致している。	同左
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ _____</p> <p>たな卸資産 製品・商品及び材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～41年 賃貸用鋼製型枠 3年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は981,306千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ135,201千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略している</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間で均等償却を行っている。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。	_____
5. のれん及び負ののれん償却に関する事項	5年間で均等償却を行っている。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更) 各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。 この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。 この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金148,280千円及び短期借入金811,376千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 505,791千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">690,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額（借入未実行残高）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470	従業員	464千円	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	690,000	差引額（借入未実行残高）	210,000	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">37,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">32,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,318</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は長期借入金395,544千円及び短期借入金995,937千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">118,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,304,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">482,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,198,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242,634</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 438,340千円</p> <p>5. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額（借入未実行残高）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	商品及び製品	37,474千円	販売用不動産	32,501	材料貯蔵品	25,342	計	95,318	現金預金	118,173千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,304,842	建物・構築物	482,707	土地	1,198,631	投資有価証券	138,280	計	3,242,634	従業員	36千円	貸出コミットメントの総額	750,000千円	借入実行残高	720,000	差引額（借入未実行残高）	30,000
商品及び製品	32,960千円																																																										
販売用不動産	152,707																																																										
材料貯蔵品	46,769																																																										
計	232,437																																																										
現金預金	199,817千円																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																																																										
その他のたな卸資産	102,461																																																										
建物・構築物	463,078																																																										
土地	708,825																																																										
投資有価証券	190,364																																																										
計	3,381,470																																																										
従業員	464千円																																																										
貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																										
借入実行残高	690,000																																																										
差引額（借入未実行残高）	210,000																																																										
商品及び製品	37,474千円																																																										
販売用不動産	32,501																																																										
材料貯蔵品	25,342																																																										
計	95,318																																																										
現金預金	118,173千円																																																										
受取手形・完成工事未収入金等	1,304,842																																																										
建物・構築物	482,707																																																										
土地	1,198,631																																																										
投資有価証券	138,280																																																										
計	3,242,634																																																										
従業員	36千円																																																										
貸出コミットメントの総額	750,000千円																																																										
借入実行残高	720,000																																																										
差引額（借入未実行残高）	30,000																																																										

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※6. 社債120,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。 ①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。	※6. 当該社債のうち、40,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。 ①各連結会計年度における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。 ②各連結会計年度における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。 ③各連結会計年度における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
※1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。 その他の事業売上原価中 7,135千円 ※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7,464千円である。 ※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">566,174千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,969</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,747</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,254</td> </tr> </table> ※4. 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は25,461千円である。 ※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020</td> </tr> </table> ※6. 事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は事業組織の再編及び収益体質強化のために行った人員削減並びに異動に伴う費用であり、その内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td>人員削減に係る費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>資材倉庫再編費用</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,926</td> </tr> </table>	従業員給与手当	566,174千円	貸倒引当金繰入額	14,969	賞与引当金繰入額	33,747	退職給付費用	29,254	賃貸用鋼製型枠除却損	843千円	機械装置・運搬具・工具器具備品除却損	158	機械、運搬具及び工具器具備品売却損	19	計	1,020	特別退職加算金	9,991千円	人員削減に係る費用	161	資材倉庫再編費用	7,773	計	17,926	※1. 当連結会計年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。 その他の事業売上原価中 5,066千円 ※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は6,373千円であり、工事損失引当金戻入額は7,464千円である。 ※3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">587,056千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,451</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,422</td> </tr> </table> ※4. 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は39,416千円である。 ※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用鋼製型枠除却損</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415</td> </tr> </table> ※6. 災害による損失の内訳 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物減失損</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具器具備品減失損</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,658</td> </tr> </table>	従業員給与手当	587,056千円	貸倒引当金繰入額	5,451	賞与引当金繰入額	15,638	退職給付費用	33,422	建物・構築物除却損	999千円	賃貸用鋼製型枠除却損	1,800	機械、運搬具及び工具器具備品除却損	1,615	計	4,415	建物・構築物減失損	9,238千円	機械装置・運搬具・工具器具備品減失損	503	建物・構築物修繕費	4,950	その他	967	計	15,658
従業員給与手当	566,174千円																																																		
貸倒引当金繰入額	14,969																																																		
賞与引当金繰入額	33,747																																																		
退職給付費用	29,254																																																		
賃貸用鋼製型枠除却損	843千円																																																		
機械装置・運搬具・工具器具備品除却損	158																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品売却損	19																																																		
計	1,020																																																		
特別退職加算金	9,991千円																																																		
人員削減に係る費用	161																																																		
資材倉庫再編費用	7,773																																																		
計	17,926																																																		
従業員給与手当	587,056千円																																																		
貸倒引当金繰入額	5,451																																																		
賞与引当金繰入額	15,638																																																		
退職給付費用	33,422																																																		
建物・構築物除却損	999千円																																																		
賃貸用鋼製型枠除却損	1,800																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品除却損	1,615																																																		
計	4,415																																																		
建物・構築物減失損	9,238千円																																																		
機械装置・運搬具・工具器具備品減失損	503																																																		
建物・構築物修繕費	4,950																																																		
その他	967																																																		
計	15,658																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	103,872千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	103,872
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	4,012千円
	繰延ヘッジ損益	—
	為替換算調整勘定	—
	計	4,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	178	50	—	229
合計	178	50	—	229

(注) 自己株式の普通株式の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,640	—	—	16,640
合計	16,640	—	—	16,640
自己株式				
普通株式	229	20	1	249
合計	229	20	1	249

（注）自己株式の普通株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の普通株式数の減少1千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,781	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金預金勘定 937,473千円		現金預金勘定 831,289千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 409,000		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 309,000
	現金及び現金同等物 <u>528,473</u>		現金及び現金同等物 <u>522,289</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムの汎用コンピュータハードウェアである。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">53,379</td> <td style="text-align: center;">36,834</td> <td style="text-align: center;">16,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	53,379	36,834	16,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">53,379</td> <td style="text-align: center;">46,772</td> <td style="text-align: center;">6,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	53,379	46,772	6,606
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械、運搬具 及び工具器具 備品	53,379	36,834	16,544														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械、運搬具 及び工具器具 備品	53,379	46,772	6,606														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,606千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,544千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,937千円	1年超	6,606千円	合計	16,544千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,561千円	1年超	2,044千円	合計	6,606千円				
1年内	9,937千円																
1年超	6,606千円																
合計	16,544千円																
1年内	4,561千円																
1年超	2,044千円																
合計	6,606千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額	同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,675千円	減価償却費相当額	10,675千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,122千円	減価償却費相当額	10,122千円								
支払リース料	10,675千円																
減価償却費相当額	10,675千円																
支払リース料	10,122千円																
減価償却費相当額	10,122千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っている。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されているが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。なお外貨建てによるものはない。

借入金(コミットメントライン契約によるものを含む)のうち、短期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、長期的な運転資金に係る資金調達である。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後4年半である。なお一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図ることを目的として個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照されたい。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、コミットメントライン契約により機動的・効率的な資金調達を行うほか、必要な資金の収支を予測し、資金調達を有効・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理している。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	937,473	937,473	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	3,366,636 △26,816		—
	3,339,820	3,339,820	—
(3) 投資有価証券	194,064	194,064	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	23,409 △10,227		
	13,181	12,926	△255
資産計	4,484,538	4,484,283	△255
(1) 工事未払金	1,051,235	1,051,235	—
(2) 買掛金	151,725	151,725	—
(3) 短期借入金	811,376	811,376	—
(4) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	—
(5) リース債務 (流動負債)	5,026	5,026	—
(6) 未払法人税等	32,277	32,277	—
(7) 社債	40,000	38,716	△1,283
(8) 長期借入金	148,280	144,555	△3,724
(9) リース債務 (固定負債)	17,593	16,488	△1,104
負債計	2,337,515	2,331,402	△6,112

※受取手形・完成工事未収入金及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照されたい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(負債)

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）、
(6) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

- (7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によって
いる。

- (8) 長期借入金、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定され
る利率で割引いた現在価値によっている。

(デリバティブ取引)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されて
いるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。詳細は、注記事項「デリバティブ取
引関係」を参照されたい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	937,473	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	3,261,786	104,860	—	—
長期貸付金	—	23,409	—	—
合計	4,199,259	128,269	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照されたい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商
品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引契約ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収遅延懸念の早期把握や遅延の低減を図っている。また、連結子会社についても当社の与信管理に準じて同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されているが、上場株式については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っている。

営業債務のうち、工事未払金、買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日である。なお外貨建てによるものはない。

借入金（コミットメントライン契約によるものを含む）のうち、長短期借入金及び社債の一部は主に営業取引及び設備の更新等に係る資金調達であり、当連結会計年度に新規発行した社債については、設備投資に係る資金調達である。また、リース債務は設備投資に係る資金調達であり償還日は最長で連結決算日後約3年半である。なお、当連結会計年度末現在、金利スワップ取引をヘッジ手段としたデリバティブ取引は行っていない。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、コミットメントライン契約により機動的・効率的な資金調達を行うほか、必要な資金の収支を予測し、資金調達を適時・適切に行うため月次の資金繰り計画を立案し、その報告に基づき、当社管理本部が連結子会社を含めた企業集団全体の資金の調達及び運用について管理している。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	831,289	831,289	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※)	4,155,329 △28,279		
	4,127,049	4,127,049	—
(3) 投資有価証券	141,040	141,040	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※)	48,896 △8,696		
	40,199	38,253	△1,946
資産計	5,139,579	5,137,632	△1,946
(1) 工事未払金	1,505,636	1,505,636	—
(2) 買掛金	122,632	122,632	—
(3) 短期借入金	995,937	995,937	—
(4) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	—
(5) リース債務 (流動負債)	5,026	5,026	—
(6) 未払法人税等	32,334	32,334	—
(7) 社債	105,000	98,106	△6,893
(8) 長期借入金	395,544	365,680	△29,863
(9) リース債務 (固定負債)	12,566	11,825	△741
負債計	3,244,677	3,207,179	△37,498

※受取手形・完成工事未収入金及び長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 (資産)

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっている。詳細は、注記事項「有価証券関係」を参照されたい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値によっている。

(負債)

- (1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）、
(6) 未払法人税等

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
いる。

- (7) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によって
いる。

- (8) 長期借入金、(9) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定され
る利率で割引いた現在価値によっている。

(デリバティブ取引)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引は利用していない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	367

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	831,289	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	4,033,232	122,096	—	—
長期貸付金	—	48,896	—	—
合計	4,864,522	170,992	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照されたい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,664	87,644	71,019
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,664	87,644	71,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,400	46,724	△11,324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,400	46,724	△11,324
合計		194,064	134,368	59,695

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 707千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,672	94,614	35,057
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	129,672	94,614	35,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,368	11,480	△112
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	11,368	11,480	△112
合計		141,040	106,094	34,945

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 367千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	396	55	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	396	55	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,274千円（その他有価証券の株式28,274千円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	短期借入金	40,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、年齢・勤続部分と職能資格・役職・業績部分からなる「ポイント制」に基づく確定給付企業年金制度(規約型)を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を払う場合がある。一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、当社は東京都建設業厚生年金基金(総合型)に加入しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	53,244百万円	59,806百万円
年金財政計算上の給付債務の額	63,600百万円	66,807百万円
差引額	<u>△10,356百万円</u>	<u>△7,001百万円</u>

(注) 前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値を表示している。

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.3% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 2.1% (平成22年3月31日現在)

- (3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,501百万円と不足金4,855百万円の合計額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、給付債務(最低責任準備金、数理債務、支払備金等)66,807百万円と純資産59,806百万円との差額である。本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は期間8年6ヶ月の元利均等償却である。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△796,527	△818,874
(2) 年金資産 (千円)	726,891	716,059
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△69,636	△102,814
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	132,782	142,711
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△159,565	△130,553
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△96,419	△90,657
(7) 退職給付引当金 (千円)	△96,419	△90,657

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	64,096	66,631
(2) 利息費用 (千円)	16,834	14,337
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	10,892	10,176
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,511	27,699
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	29,011	29,011
小計 (千円)	66,538	69,480
(6) 総合型厚生年金基金拠出額 退職給付費用 (千円)	59,629	57,879
	126,168	127,359

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.4
(2) 期待運用収益率 (%)	1.4	1.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプション制度を導入していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">2,951</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,826</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,016</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認額</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,552</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>70,887</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△46,093</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">24,793</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,963</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10,884</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,573</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>234,370</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△215,225</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,256</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>66,307</u></td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	25,000千円	型枠貸与原価引当金	2,951	賞与引当金	30,826	工事損失引当金	3,016	たな卸資産評価減否認額	539	その他	8,552	小計	<u>70,887</u>	評価性引当額	<u>△46,093</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	24,793	税務上の繰越欠損金	94,289	貸倒引当金損金算入限度超過額	57,515	退職給付引当金	38,963	固定資産評価損否認額	10,884	未実現利益消去	19,145	その他	13,573	小計	<u>234,370</u>	評価性引当額	<u>△215,225</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	19,145	固定資産圧縮積立金	41,256	その他有価証券評価差額金	24,122	その他	927	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>66,307</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>型枠貸与原価引当金</td><td style="text-align: right;">2,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,050</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,507</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>27,737</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△27,737</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,826</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,634</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22,309</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,352</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>293,787</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△274,642</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資産）合計</td><td style="text-align: right;">19,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40,907</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）合計</td><td style="text-align: right;"><u>55,833</u></td></tr> </table>	型枠貸与原価引当金	2,603千円	賞与引当金	15,050	工事損失引当金	2,575	その他	7,507	小計	<u>27,737</u>	評価性引当額	<u>△27,737</u>	繰延税金資産（流動資産）合計	—	税務上の繰越欠損金	177,519	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,826	退職給付引当金	36,634	固定資産評価損否認額	22,309	未実現利益消去	19,145	その他	13,352	小計	<u>293,787</u>	評価性引当額	<u>△274,642</u>	繰延税金資産（固定資産）合計	19,145	固定資産圧縮積立金	40,907	その他有価証券評価差額金	14,121	その他	805	繰延税金負債（固定負債）合計	<u>55,833</u>
税務上の繰越欠損金	25,000千円																																																																																				
型枠貸与原価引当金	2,951																																																																																				
賞与引当金	30,826																																																																																				
工事損失引当金	3,016																																																																																				
たな卸資産評価減否認額	539																																																																																				
その他	8,552																																																																																				
小計	<u>70,887</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△46,093</u>																																																																																				
繰延税金資産（流動資産）合計	24,793																																																																																				
税務上の繰越欠損金	94,289																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	57,515																																																																																				
退職給付引当金	38,963																																																																																				
固定資産評価損否認額	10,884																																																																																				
未実現利益消去	19,145																																																																																				
その他	13,573																																																																																				
小計	<u>234,370</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△215,225</u>																																																																																				
繰延税金資産（固定資産）合計	19,145																																																																																				
固定資産圧縮積立金	41,256																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,122																																																																																				
その他	927																																																																																				
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>66,307</u>																																																																																				
型枠貸与原価引当金	2,603千円																																																																																				
賞与引当金	15,050																																																																																				
工事損失引当金	2,575																																																																																				
その他	7,507																																																																																				
小計	<u>27,737</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△27,737</u>																																																																																				
繰延税金資産（流動資産）合計	—																																																																																				
税務上の繰越欠損金	177,519																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,826																																																																																				
退職給付引当金	36,634																																																																																				
固定資産評価損否認額	22,309																																																																																				
未実現利益消去	19,145																																																																																				
その他	13,352																																																																																				
小計	<u>293,787</u>																																																																																				
評価性引当額	<u>△274,642</u>																																																																																				
繰延税金資産（固定資産）合計	19,145																																																																																				
固定資産圧縮積立金	40,907																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,121																																																																																				
その他	805																																																																																				
繰延税金負債（固定負債）合計	<u>55,833</u>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△53.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>16.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久損金不算入項目	7.9	永久益金不算入項目	△0.8	住民税均等割	21.3	評価性引当額	△53.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。</p>																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久損金不算入項目	7.9																																																																																				
永久益金不算入項目	△0.8																																																																																				
住民税均等割	21.3																																																																																				
評価性引当額	△53.2																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当なし。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし。

(資産除去債務関係)

当企業集団は、型枠保管倉庫等について、土地所有者と不動産賃借契約を締結しており、そのうちの一部については、賃借期間終了時に原状回復する義務を有している。

このため、資産除去債務に関する会計基準によると、契約及び法令等の義務に関して資産除去債務を計上することが求められるが、当企業集団においては、当該賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用として計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は福岡県に賃貸用オフィスビル(土地を含む)及び東京都に住居用賃貸マンション(土地を含む)を有している。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は29,197千円である。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
274,490	238,087	512,578	585,988

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は東京都に住居用賃貸マンション(取得価額242,230千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,488,229	3,392,579	2,695,451	927,239	10,503,499	—	10,503,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,590	1,788	15,378	(15,378)	—
計	3,488,229	3,392,579	2,709,041	929,027	10,518,877	(15,378)	10,503,499
営業費用	3,409,197	3,218,576	2,564,641	888,789	10,081,204	264,768	10,345,973
営業利益	79,031	174,003	144,400	40,237	437,672	(280,146)	157,526
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,052,767	2,050,931	3,156,039	699,112	7,958,852	590,899	8,549,751
減価償却費	8,092	4,477	196,104	4,362	213,036	21,910	234,947
資本的支出	8,931	1,985	74,480	455	85,852	32,950	118,802

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- | | |
|----------|--|
| 土木関連事業 | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売 |
| 建築関連事業 | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売 |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業 | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,768千円である。その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は590,899千円である。その主なものは提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5. 減価償却費には無形固定資産及びのれんの償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の売上高はそれぞれ、307,182千円、647,628千円、26,496千円増加し、営業利益はそれぞれ33,729千円、99,753千円、1,718千円増加している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業及びその他の事業の営業利益はそれぞれ17,606千円、56,169千円、1,360千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築
不動産賃貸事業	事務所用テナントビル、住居用マンション等の賃貸収入

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっている。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価している。

のれんの償却額については、該当する報告セグメントの利益から控除している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,488,229	3,392,579	2,695,451	891,603	35,635	—	10,503,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	13,590	—	1,788	△15,378	—
計	3,488,229	3,392,579	2,709,041	891,603	37,423	△15,378	10,503,499
セグメント利益	79,031	174,003	144,400	12,324	27,913	△280,146	157,526
セグメント資産	2,052,767	2,050,931	3,156,039	445,585	253,527	590,899	8,549,751
その他の項目							
減価償却費	8,092	4,477	196,104	531	3,831	21,910	234,947
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,931	1,985	74,480	—	455	32,950	118,802

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	3,303,986	4,092,875	2,053,646	702,107	49,167	—	10,201,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	15,250	—	1,668	△16,918	—
計	3,303,986	4,092,875	2,068,896	702,107	50,835	△16,918	10,201,783
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	92,577	173,008	△44,914	40,949	29,197	△286,284	4,532
セグメント資産	2,137,085	2,569,796	2,901,364	266,375	485,555	523,215	8,883,393
その他の項目							
減価償却費	7,174	6,120	127,823	414	5,112	25,325	171,971
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	804	8,487	89,923	—	242,230	2,774	344,219

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△15,378	△16,918
全社費用※	△264,768	△269,366
合計	△280,146	△286,284

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	396,127	381,808
投資有価証券	194,771	141,407
合計	590,899	523,215

その他の項目 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	21,910	25,235
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の取得	32,950	2,774

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	土木関連	建築関連	型枠貸与関連	ハウジング	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	3,303,986	4,092,875	2,053,646	702,107	49,167	10,201,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	消去・全社	合計
当期償却額	—	—	10,914	—	—	—	10,914
未償却残高	—	—	10,914	—	—	—	10,914

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	329.75	320.53
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	6.07	△6.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	99,859	△108,765
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	99,859	△108,765
期中平均株式数（千株）	16,410	16,400

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
技研興業 (株)	第1回無担保社債	平成18年 9月20日	120,000 (80,000)	40,000 (40,000)	1.4	なし	平成23年 9月20日
技研興業 (株)	第2回無担保社債	平成22年 9月30日	— —	135,000 (30,000)	0.6	なし	平成27年 9月30日
合計	—	—	120,000 (80,000)	175,000 (70,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	30,000	30,000	30,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	860,001	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	81,376	135,936	2.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,026	5,026	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	148,280	395,544	2.00	平成24年4月～ 平成28年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,593	12,566	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	982,275	1,409,074	—	—

(注) 1. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	135,936	118,336	85,112	56,160

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,474,894	2,236,390	2,521,792	3,968,706
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△226,023	△61,263	△23,096	252,876
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△232,468	△88,608	△33,116	245,428
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△14.17	△5.40	△2.02	14.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 876,293	※1 757,351
受取手形	※1 474,974	※1 556,040
完成工事未収入金	※1 2,255,645	※1 3,127,786
型枠貸与未収入金	※1 76,564	※1 53,361
売掛金	347,558	233,205
商品及び製品	23,682	30,475
販売用不動産	※1 152,707	32,501
未成工事支出金	200,294	9,670
材料貯蔵品	46,769	25,342
前渡金	137,077	—
短期貸付金	82,644	77,767
前払費用	15,138	15,073
繰延税金資産	25,000	—
その他	22,920	41,130
貸倒引当金	△32,000	△31,000
流動資産合計	4,705,270	4,928,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,015,203	1,048,653
減価償却累計額	△466,780	△491,362
建物（純額）	※1 548,423	※1 557,291
構築物	165,524	162,961
減価償却累計額	△145,555	△144,672
構築物（純額）	19,969	※1 18,289
賃貸用鋼製型枠	8,756,188	8,575,875
減価償却累計額	△8,230,424	△8,060,899
賃貸用鋼製型枠（純額）	525,763	514,976
機械及び装置	437,357	435,861
減価償却累計額	△408,914	△408,933
機械及び装置（純額）	28,443	26,928
車両運搬具	16,661	15,645
減価償却累計額	△15,466	△14,675
車両運搬具（純額）	1,195	969
工具器具・備品	1,064,705	988,696
減価償却累計額	△993,451	△924,166
工具器具・備品（純額）	71,254	64,530
土地	※1 1,942,292	※1 2,150,710
リース資産	23,936	23,936
減価償却累計額	△2,393	△7,180
リース資産（純額）	21,542	16,755
有形固定資産合計	3,158,884	3,350,450
無形固定資産		
工業所有権	5,260	3,270
ソフトウェア	20,450	7,273
電話加入権	6,760	6,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	795	524
無形固定資産合計	33,268	17,828
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 194,771	*1 141,407
関係会社株式	79,940	79,940
長期貸付金	17,850	35,639
従業員に対する長期貸付金	5,559	13,257
関係会社長期貸付金	270,000	240,000
破産更生債権等	143,360	71,808
長期前払費用	327	3,028
その他	54,463	58,444
貸倒引当金	△146,984	△77,320
投資その他の資産合計	619,288	566,204
固定資産合計	3,811,441	3,934,484
資産合計	8,516,712	8,863,189
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,049,810	1,504,322
買掛金	93,708	66,710
短期借入金	*1 811,376	*1 995,937
リース債務	5,026	5,026
1年内償還予定の社債	*5 80,000	*5 70,000
未払金	7,773	5,811
未払費用	69,206	62,176
未払法人税等	30,346	30,402
未払消費税等	60,442	—
未成工事受入金	327,581	44,451
前受金	9,662	6,659
預り金	11,217	7,753
前受収益	257	2,431
賞与引当金	75,173	37,245
型枠貸与原価引当金	7,304	6,441
工事損失引当金	7,464	6,373
その他	420	301
流動負債合計	2,646,771	2,852,044
固定負債		
社債	*5 40,000	105,000
長期借入金	*1 148,280	*1 395,544
リース債務	17,593	12,566
繰延税金負債	65,379	55,028
退職給付引当金	96,419	86,925
長期預り保証金	18,192	18,237
その他	28,230	27,480
固定負債合計	414,094	700,781
負債合計	3,060,866	3,552,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	1,473,851	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60,838	60,323
別途積立金	2,375,000	2,375,000
繰越利益剰余金	155,894	26,994
利益剰余金合計	2,855,745	2,726,329
自己株式	△29,323	△30,631
株主資本合計	5,420,273	5,289,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,572	20,823
評価・換算差額等合計	35,572	20,823
純資産合計	5,455,845	5,310,363
負債純資産合計	8,516,712	8,863,189

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	6,570,960	7,082,735
完成工事原価	※2 5,972,971	※2 6,461,795
完成工事総利益	597,988	620,940
鋼製型枠貸与収入	1,339,300	922,098
鋼製型枠貸与原価	992,463	779,348
鋼製型枠貸与総利益	346,836	142,749
その他の事業売上高	1,879,540	1,466,259
その他の事業売上原価	※1 1,640,628	※1 1,233,043
その他の事業総利益	238,912	233,215
売上高合計	9,789,801	9,471,092
売上原価合計	※5 8,606,063	※6 8,474,186
売上総利益合計	1,183,737	996,905
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,245	44,104
従業員給料及び手当	489,930	508,326
賞与引当金繰入額	32,932	15,472
退職金	5,201	543
退職給付費用	28,930	29,690
法定福利費	88,861	85,487
福利厚生費	3,894	3,794
修繕維持費	14,961	11,364
事務用品費	12,380	12,169
通信交通費	48,197	48,852
動力用水光熱費	3,940	4,576
調査研究費	3,110	6,795
広告宣伝費	9,544	6,779
貸倒引当金繰入額	4,267	8,161
交際費	4,448	4,746
地代家賃	15,172	12,804
減価償却費	37,555	37,380
租税公課	27,065	26,021
事業税	10,000	11,100
保険料	2,624	2,401
支払手数料	29,444	32,089
賃借料	12,400	11,759
貸倒損失	—	251
雑費	62,947	65,274
研究開発費	14,067	13,207
販売費及び一般管理費合計	※5 1,000,122	※6 1,003,153
営業利益又は営業損失(△)	183,614	△6,247

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※3 9,000	※3 6,845
有価証券利息	238	29
受取配当金	5,316	6,953
受取補償金	387	545
物品売却益	7,831	17,905
雑収入	7,992	12,528
営業外収益合計	30,765	44,807
営業外費用		
支払利息	25,302	22,375
社債利息	2,526	1,775
支払手数料	15,948	24,126
雑支出	1,355	4,598
営業外費用合計	45,132	52,875
経常利益又は経常損失 (△)	169,247	△14,316
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 67
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	—	123
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,020	※5 4,415
投資有価証券評価損	—	28,274
事業構造改善費用	※6 17,926	—
その他	1,500	—
特別損失合計	20,447	32,689
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	148,799	△46,883
法人税、住民税及び事業税	24,000	25,000
法人税等調整額	△4,349	24,650
法人税等合計	19,650	49,650
当期純利益又は当期純損失 (△)	129,149	△96,533

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,100,463	35.2	2,694,851	41.7
II 労務費		61,237	1.0	30,534	0.5
III 外注費		2,639,524	44.2	2,678,175	41.4
IV 経費		1,171,745	19.6	1,058,234	16.4
(うち人件費)		(509,150)	(8.5)	(459,720)	(7.1)
計		5,972,971	100.0	6,461,795	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算である。

2. 完成工事原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
土木工事	3,024,941千円	2,842,926千円
建築工事	2,948,030	3,618,869
計	5,972,971	6,461,795

【鋼製型枠貸与原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 消耗資材費		29,646	3.0	21,659	2.8
II 労務費		10,109	1.0	9,704	1.2
III 運搬費		211,430	21.3	148,971	19.1
IV 補修費		132,510	13.4	98,385	12.6
V 経費		608,766	61.3	500,627	64.3
(うち人件費)		(368,149)	(37.1)	(296,269)	(38.0)
(うち減価償却費)		(104,627)	(10.5)	(81,960)	(10.5)
計		992,463	100.0	779,348	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品・製品売上原価		767,836	46.8	567,752	46.0
II 不動産販売原価		863,281	52.6	643,653	52.2
III 不動産賃貸原価		9,510	0.6	21,637	1.8
計		1,640,628	100.0	1,233,043	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,120,000	1,120,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,473,840	1,473,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,473,840	1,473,840
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	10	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,473,851	1,473,851
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	1,473,851	1,473,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,011	264,011
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,011	264,011
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,354	60,838
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△515	△515
当期変動額合計	△515	△515
当期末残高	60,838	60,323
別途積立金		
前期末残高	2,375,000	2,375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,000	2,375,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,230	155,894
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の処分	—	△61
固定資産圧縮積立金の取崩	515	515
当期変動額合計	129,664	△128,900
当期末残高	155,894	26,994
利益剰余金合計		
前期末残高	2,726,596	2,855,745
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の処分	—	△61
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	129,149	△129,415
当期末残高	2,855,745	2,726,329
自己株式		
前期末残高	△25,204	△29,323
当期変動額		
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	165
当期変動額合計	△4,119	△1,307
当期末残高	△29,323	△30,631
株主資本合計		
前期末残高	5,295,243	5,420,273
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
当期変動額合計	125,029	△130,734
当期末残高	5,420,273	5,289,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,559	35,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	4,012	△14,748
当期末残高	35,572	20,823
純資産合計		
前期末残高	5,326,803	5,455,845
当期変動額		
剰余金の配当	—	△32,821
当期純利益又は当期純損失(△)	129,149	△96,533
自己株式の取得	△4,119	△1,472
自己株式の処分	—	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	△14,748
当期変動額合計	129,042	△145,482
当期末残高	5,455,845	5,310,363

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品及び材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出） 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（販売用不動産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）	商品・製品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	_____
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 15年～41年 賃貸用鋼製型枠 3年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>型枠貸与原価引当金 当期末現在貸与中の型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため当期の型枠貸与収入に対応した額を見積計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>型枠貸与原価引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更により、売上高は981,306千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ135,201千円増加している。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理による金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。</p> <p>この変更により、売上原価は613,671千円減少し、販売費及び一般管理費が688,807千円増加するとともに、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ75,136千円減少している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「物品売却益」の金額は3,011千円である。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																						
<p>※1. 下記の資産は、長期借入金148,280千円及び短期借入金811,376千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">267,747</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,449,176</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">754,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,427,360</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結子会社の外部への裏書譲渡手形に対し保証を行っているほか、従業員の借入について保証を行っており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日動技研(株)</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 457,752千円</p> <p>4. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">690,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>※5. 社債120,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	199,817千円	受取手形	267,747	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,449,176	販売用不動産	102,461	建物	463,078	土地	754,714	投資有価証券	190,364	計	3,427,360	日動技研(株)	5,154千円	従業員	464	計	5,619	貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	690,000	差引額(借入未実行残高)	210,000	<p>※1. 下記の資産は、長期借入金395,544千円及び短期借入金995,937千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">118,173千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">260,103</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,044,738</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">482,707</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,244,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,288,523</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 連結子会社の外部への債務に対し保証を行っているほか、従業員の借入について保証を行っており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日動技研(株)</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,302</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 376,220千円</p> <p>4. 貸出コミットメントの契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">720,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額(借入未実行残高)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成21年9月中間決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p> <p>※5. 当該社債のうち、40,000千円については、以下の財務制限条項が付されている。</p> <p>①各決算期における連結財務諸表において、経常利益の額が2期連続で損失とならないこと。</p> <p>②各決算期における連結財務諸表において、純資産の部の総額が平成18年3月決算時の純資産の部の総額の75%以上を維持すること。</p> <p>③各決算期における連結財務諸表において、流動比率は100%を上回ること。</p>	現金預金	118,173千円	受取手形	260,103	完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,044,738	建物及び構築物	482,707	土地	1,244,520	投資有価証券	138,280	計	3,288,523	日動技研(株)	4,266千円	従業員	36	計	4,302	貸出コミットメントの総額	750,000千円	借入実行残高	720,000	差引額(借入未実行残高)	30,000
現金預金	199,817千円																																																						
受取手形	267,747																																																						
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,449,176																																																						
販売用不動産	102,461																																																						
建物	463,078																																																						
土地	754,714																																																						
投資有価証券	190,364																																																						
計	3,427,360																																																						
日動技研(株)	5,154千円																																																						
従業員	464																																																						
計	5,619																																																						
貸出コミットメントの総額	900,000千円																																																						
借入実行残高	690,000																																																						
差引額(借入未実行残高)	210,000																																																						
現金預金	118,173千円																																																						
受取手形	260,103																																																						
完成工事未収入金及び 型枠貸与未収入金	1,044,738																																																						
建物及び構築物	482,707																																																						
土地	1,244,520																																																						
投資有価証券	138,280																																																						
計	3,288,523																																																						
日動技研(株)	4,266千円																																																						
従業員	36																																																						
計	4,302																																																						
貸出コミットメントの総額	750,000千円																																																						
借入実行残高	720,000																																																						
差引額(借入未実行残高)	30,000																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。 その他の事業売上原価 7,135千円	※1. 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損がその他の事業売上原価に含まれている。 その他の事業売上原価 5,066千円
※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7,464千円である。	※2. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は6,373千円であり、工事損失引当金戻入額は7,464千円である。
※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 7,391千円	※3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取利息 5,023千円
※4. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 賃貸用鋼製型枠除却損 843千円 工具器具備品除却損 115 車両除却損 42 工具器具備品売却損 19 計 1,020	※4. 固定資産売却益は工具器具の売却益である。 ※5. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりである。 賃貸用鋼製型枠除却損 1,800千円 工具器具備品除却損 1,427 建物除却損 871 その他除却損 316 計 4,415
※5. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は39,149千円である。	※6. 研究開発費 一般管理費及び当期売上原価に含まれる研究開発費は52,860千円である。
※6. 事業構造改善費用の内訳 特別退職加算金 9,991千円 人員削減に係る費用 161 資材倉庫再編費用 7,773 計 17,926	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	178	50	—	229
合計	178	50	—	229

(注) 普通株式の自己株式の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	229	20	1	249
合計	229	20	1	249

(注) 普通株式の自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式数の減少1千株は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 基幹システムの汎用コンピュータハードウェアである。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">49,839</td> <td style="text-align: center;">34,828</td> <td style="text-align: center;">15,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	49,839	34,828	15,010	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">49,839</td> <td style="text-align: center;">44,058</td> <td style="text-align: center;">5,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	49,839	44,058	5,780
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具・備品	49,839	34,828	15,010														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具・備品	49,839	44,058	5,780														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,010千円</td> </tr> </table>	1年内	9,229千円	1年超	5,780千円	合計	15,010千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,780千円</td> </tr> </table>	1年内	3,853千円	1年超	1,926千円	合計	5,780千円				
1年内	9,229千円																
1年超	5,780千円																
合計	15,010千円																
1年内	3,853千円																
1年超	1,926千円																
合計	5,780千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 9,967千円 減価償却費相当額 9,967千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 9,414千円 減価償却費相当額 9,414千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式79,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式79,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
税務上の繰越欠損金 25,000千円	型枠貸与原価引当金 2,603千円
型枠貸与原価引当金 2,951	賞与引当金 15,050
賞与引当金 30,377	工事損失引当金 2,575
たな卸資産評価減否認額 539	その他 4,288
工事損失引当金 3,016	小計 24,518
その他 6,473	評価性引当額 <u>△24,518</u>
小計 68,359	繰延税金資産 (流動資産) 合計 —
評価性引当額 <u>△43,359</u>	繰延税金資産 (固定資産)
繰延税金資産 (流動資産) 合計 25,000	税務上の繰越欠損金 131,489
繰延税金資産 (固定資産)	貸倒引当金損金算入限度超過額 23,650
税務上の繰越欠損金 52,800	退職給付引当金 35,126
貸倒引当金損金算入限度超過額 53,266	関係会社株式評価減否認額 46,495
退職給付引当金 38,963	固定資産評価減否認額 22,309
関係会社株式評価減否認額 46,495	その他 12,785
固定資産評価減否認額 10,884	小計 271,857
その他 13,573	評価性引当額 <u>△271,857</u>
小計 215,983	繰延税金資産 (固定資産) 合計 —
評価性引当額 <u>△215,983</u>	繰延税金負債 (固定負債)
繰延税金資産 (固定資産) 合計 —	固定資産圧縮積立金 40,907
繰延税金負債 (固定負債)	その他有価証券評価差額金 14,121
固定資産圧縮積立金 41,256	繰延税金負債 (固定負債) 合計 <u>55,028</u>
その他有価証券評価差額金 24,122	
繰延税金負債 (固定負債) 合計 <u>65,379</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していない。
(調整)	
永久損金不算入項目 6.4	
永久益金不算入項目 △0.7	
住民税均等割 16.1	
評価性引当額 △48.8	
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>13.2</u>	

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	332.46	323.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	7.86	△5.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	129,149	△96,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	129,149	△96,533
期中平均株式数 (千株)	16,440	16,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	382,000	52,716
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	74,000	28,416
		中央三井トラスト・ホールディングス (株)	102,000	30,090
		水戸証券 (株)	150,000	18,450
		丸三証券 (株)	28,000	11,368
		その他2銘柄	9,727	367
		計	745,727	141,407
		株式合計	745,727	141,407

【債券】

該当なし。

【その他】

該当なし。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,015,203	34,219	770	1,048,653	491,362	25,313	557,291
構築物	165,524	—	2,563	162,961	144,672	1,552	18,289
賃貸用鋼製型枠	8,756,188	77,020	257,332	8,575,875	8,060,899	74,922	514,976
機械及び装置	437,357	804	2,300	435,861	408,933	2,204	26,928
車両運搬具	16,661	—	1,016	15,645	14,675	174	969
工具器具・備品	1,064,705	10,774	86,783	988,696	924,166	11,065	64,530
土地	1,942,292	208,417	—	2,150,710	—	—	2,150,710
リース資産	23,936	—	—	23,936	7,180	4,787	16,755
有形固定資産計	13,421,869	331,236	350,765	13,402,341	10,051,890	120,020	3,350,450
無形固定資産							
工業所有権	26,800	—	—	26,800	23,529	1,990	3,270
ソフトウェア	217,774	1,000	2,950	215,824	208,551	14,177	7,273
電話加入権	6,760	—	—	6,760	—	—	6,760
その他	4,033	—	—	4,033	3,509	271	524
無形固定資産計	255,369	1,000	2,950	253,419	235,590	16,439	17,828
長期前払費用	409	3,150	—	3,559	531	449	3,028

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

増加額	土地	住居用賃貸マンション土地	208,417千円
増加額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	77,020千円
減少額	賃貸用鋼製型枠	六脚ブロック他賃貸用鋼製型枠	257,332千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	178,984	11,342	78,825	3,181	108,320
賞与引当金	75,173	37,245	75,173	—	37,245
型枠貸与原価引当金	7,304	6,441	7,304	—	6,441
工事損失引当金	7,464	6,373	7,464	—	6,373

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、債権の回収等による戻入額3,181千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	20,706
預金	
当座預金	361,679
普通預金	47,791
定期預金	309,000
別段預金	18,173
計	757,351

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
清水建設 (株)	89,300
戸田建設 (株)	80,000
大林組 (株)	43,239
安藤建設 (株)	30,000
(株) フジタ	29,233
その他	284,268
計	556,040

(b) 決済別内訳

決済月	金額 (千円)
平成23年 4月	89,669
5月	106,325
6月	210,686
7月	129,245
8月以降	20,113
計	556,040

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
シーメンス・ジャパン (株)	133,854
ユタカ建設 (株)	126,589
鹿島建設 (株)	100,559
神奈川県藤沢土木事務所	41,342
(株) 竹中工務店	40,582
その他	2,684,860
計	3,127,786

(注) 工事進行基準対象の完成工事未収入金はその他に含めている。

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	3,127,587千円
平成22年3月以前計上額	199
計	3,127,786

(二) 型枠貸与未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
(株) 田村産業	8,295
三晃建設 (株)	7,625
(株) 廣瀬	6,930
(株) 小田島建設	6,510
(株) 長野組	6,038
その他	17,963
計	53,361

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	53,361千円
平成22年3月以前計上額	—
計	53,361

(ホ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額 (千円)
東京都新宿区	58,914
(株) ジオテック	29,484
東京都東部公園緑地事務所	19,550
大和ブロック (株)	8,763
五反田スカイハイツ管理組合	7,600
その他	108,893
計	233,205

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	233,205千円
平成22年3月以前計上額	—
計	233,205

(ヘ) 商品及び製品

種類	金額 (千円)
建築関連事業の商品・製品	1,286
コンクリート二次製品・連結金具等	29,189
計	30,475

(ト) 販売用不動産

プロジェクト及び所在地	土地		建物 (千円)	合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)		
三橋一丁目 (埼玉県さいたま市大宮区)	181.0	19,899	—	19,899
平岡土地 (北海道札幌市)	4,959.0	12,601	—	12,601
軽井沢土地 (群馬県嬬恋村)	565.00	0	—	0
計	5,705.0	32,501	—	32,501

(チ) 未成工事支出金

区分	期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価等へ の振替額 (千円)	期末残高 (千円)
土木工事	—	2,842,926	2,842,926	—
建築工事	200,294	3,418,575	3,618,869	—
ハウジング事業	—	422,421	412,751	9,670
計	200,294	6,683,922	6,874,546	9,670

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,806千円
外注費	6,442
経費	1,421
計	9,670

(リ) 材料貯蔵品

種類	金額 (千円)
ボルト・ナット	12,955
型枠貸与関連事業用資材等	5,835
土木工事用資材	2,474
鋼製型枠	4,024
その他	51
計	25,342

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先名	金額 (千円)
(株) NHVコーポレーション	303,555
(株) 住金物産	174,936
東邦亜鉛 (株)	67,444
岡部シビルエンジニア (株)	57,159
福田金属箔粉工業 (株)	54,112
その他	847,114
計	1,504,322

(ロ) 買掛金

相手先名	金額 (千円)
積水化成品工業 (株)	18,278
菱和コンクリート (株)	8,834
(株) メタルワン鉄鋼製品販売	4,607
フルサト工業 (株)	2,783
三井金属エンジニアリング (株)	2,156
その他	30,050
計	66,710

(ハ) 短期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株) みずほコーポレート銀行 (コミットメント契約含む)	720,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	81,377
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(41,376)
商工組合中央金庫 (株)	100,000
(株) 日本政策投資銀行	33,600
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(33,600)
(株) 日本政策金融公庫	60,960
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(60,960)
計	995,937
(うち一年内返済予定の長期借入金)	(135,936)

(ニ) 未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振 替額 (千円)	期末残高 (千円)
土木工事	62,008	1,752,251	1,809,076	5,183
建築工事	265,573	1,944,926	2,171,232	39,267
計	327,581	3,697,179	3,980,309	44,451

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】


該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

技研興業株式会社

取締役会御中

監査法人  パートナース

指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本裕子 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡賢治 

〈財務諸表監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

〈内部統制監査〉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、技研興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

技研興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ



指定社員
業務執行社員 公認会計士

坂本 裕子



指定社員
業務執行社員 公認会計士

岡 賢治



(財務諸表監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(内部統制監査)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、技研興業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、技研興業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

技研興業株式会社
取締役会御中

監査法人  トナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

坂本 裕子



指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ



指定社員 公認会計士
業務執行社員

坂本裕子



指定社員 公認会計士
業務執行社員

岡 賢治



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、技研興業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、当社の第53期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当企業集団の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保している。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長木村温は、平成23年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当企業集団の財務報告に係る内部統制の評価を実施した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定されたプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

評価の範囲は、当企業集団について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象とした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定した。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、その財務報告に対する影響の重要性を勘案して、連結売上高の95%以上を占める事業拠点を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価した。

また、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当企業集団の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス、すなわち土木関連事業業務プロセス、建築関連事業業務プロセス、型枠貸与関連事業業務プロセス、ハウジング事業業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への影響を勘案して、質的に重要な業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加した。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長木村温は、平成23年3月31日現在における当企業集団の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

特記すべき事項はない。